

原発ゼロの 社会に



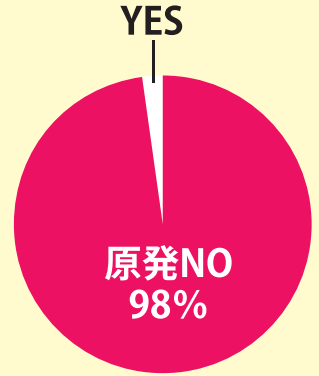
人類は 原発とは 共存できません

署名にご協力をお願いします

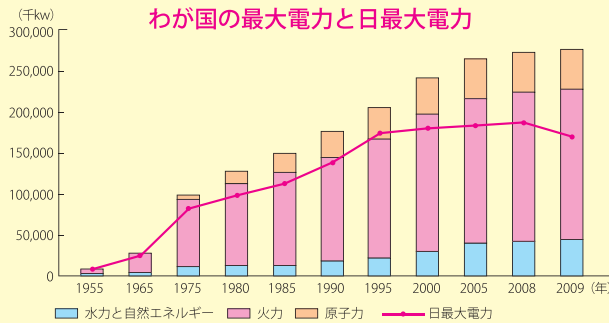


福島原発の重大事故は、人々にじんだな被害を与え、政府と電力会社が「絶対安全」と主張してきた原発の危険性を曝け出しました。

大震災後、国民の意識も大きく変化しています。国の原子力委員会は9月、国民から寄せられた意見のうち98%が「脱原発」に賛成する意見だったことを明らかにしました。約4500件のうち「直ちに廃止すべきが67%、「段階的に廃止すべきだ」が31%でした。今こそ、原発依存のエネルギー政策をやめさせ、地域経済が豊かに発展し、人間らしいくらしの実現、社会保障が充実した社会を目指しましょう。そのことが、膨大な被災者と次世代に対する私達の責任ではないでしょうか。



原発なくてもエネルギーは 大丈夫です



「原発がないと電力不足に」という宣伝がされています。しかし、上図のように1995年以外は原子力による発電がなくてもすべてまかなえています。自然エネルギーは、環境省の調査でも現在使用電力の10倍もの可能性があり、自然エネルギーに転換しても十分電力を確保できます。

98%の国民が原子力発電を
廃止すべきと考えています



すべての原発を停止・廃炉に
自然エネルギーへの転換を
原発事故のあらゆる被害への補償を



全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>



原発からの脱却を求める請願書

2011年 月 日

衆議院議長殿
参議院議長殿

《請願趣旨》

福島原発事故は、原発の危険性を次つぎ明らかにしています。ひとたび事故を起こせば、人類は原発と共存できないことが明らかになりました。

政府の原子力委員会は9月27日、原子力政策について募集した国民の意見の集計結果を発表しましたが、原子力発電を廃止すべきだとする意見が全体の98%を占めました。これは、福島原発事故以降、原発ゼロを求める世論と運動の反映と考えられます。また、この間原発ゼロをめざす7.2緊急行動、9.19原発さようなら集会、なくせ原発10.30大集会inふくしまなど、全国各地で原発ゼロをめざす集会が無数に開催され、原発ゼロをめざす世論と運動は大きく前進しています。

しかし政府・財界、電力会社は、原発廃止が電力不足を招くとともに、企業の海外進出を加速すると国民に脅しをかけてきています。また、津波対策を講じることで原発の安全は確保できるとの新たな「安全神話」をふりまき、休止中の原発の再稼働や計画中の新たな原発建設を強行しようとしており、このような動きは断じて容認できません。

私たちは、すべての原発をなくし、休止中の原発については再稼働させないこと、原発依存から脱却し、再生可能な自然エネルギーに転換すること、原発事故によるあらゆる被害を完全に補償し原状復帰することを政府の責任ですすめることを求めます。

《請願事項》

- すべての原発を、期限を切って停止・廃炉にすること
- 原発依存を見直し、自然エネルギー中心の政策に転換すること
- 原発事故によるあらゆる被害を完全に補償し原状復帰すること

氏名	住所

取扱い団体 愛知県労働組合総連合
〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7労働会館東館3F
☎052-871-5433 FAX052-871-5618 <http://www.airoren.gr.jp>